

自治体名	笠間市		自治体コード: 082163	
事業名	笠間市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	笠間市においては、近年の人口減少、少子・高齢化のなか、少子化対策のうち結婚支援に向けた取組について、結婚に向けた情報提供や出会いの場の提供など限定的な支援にとどまらざるを得ず、出会いの場を設けてもなかなか成婚につながらないことから、子育て支援や健康づくりなど体制の強化を続けており、人口構造の変化に対応したまちづくりを目指している。そのような中、出産などにおける希望と現実の乖離や子育てに対する不安を感じている傾向があり、笠間市の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数)は1.36人(人口動態保健所・市区町村別統計(平成25~29年の平均))となっている。市民地域意識調査(平成28年9月実施)でも、33.68%が、「子ども・子育て・少子化対策」を取組むべき項目として回答している。また、独身でいる理由として「結婚資金が足りない」と経済的な理由も課題のひとつとなっている。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	重要事務事業として、「きめ細かい妊娠・出産・子育て期への支援の強化」を挙げている。本事業(結婚新生活支援事業)については、経済的理由で結婚に踏み出せない方の後押しの一つとして、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費を支援することで、重点施策である「結婚から子育てまでの切れ目ない支援」により少子化対策の強化を図る。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<参考指標> ・婚姻数: 274件(令和元年度) ・婚姻率: 3.6(令和元年度) ・出生数: 444件(令和元年度) ・出生率: 5.8(令和元年度)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	婚姻件数	274件	R元年度	
	婚姻率	3.6	R元年度	
	出生数	444件	R元年度	
	出生率	5.8	R元年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,500,000 円
個別事業名	笠間市結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 調査参考資料を添付する。-